

# ワールド・リート・オープン (毎月決算型)

追加型投信／内外／不動産投信

作成対象期間：2021年6月11日～2021年12月10日

第 202 期 決算日：2021年7月12日 第 205 期 決算日：2021年10月11日

第 203 期 決算日：2021年8月10日 第 206 期 決算日：2021年11月10日

第 204 期 決算日：2021年9月10日 第 207 期 決算日：2021年12月10日



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
当ファンドは、世界各国の上場不動産投資信託（リート）を実質的な主要投資対象とし、相対的に割安で好配当が期待される銘柄に投資することにより、安定した配当利回りの確保と値上がり益の獲得を目指して運用することを目的としています。ここに運用状況をご報告申し上げます。  
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

### 第207期末 (2021年12月10日)

基準価額 1,886円

純資産総額 146,806百万円

### 第202期～第207期

騰落率 +6.5%

分配金合計<sup>(\*)</sup> 60円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(\*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に  
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで  
閲覧およびダウンロード

**MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

### ■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用  
フリーダイヤル  0120-151034

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## ファンドマネージャーのコメント

当作成期（過去6ヵ月間）の運用で主眼においたポイントをご説明させていただきます。

**不動産への直接投資と比較して割安と判断される銘柄を中心に投資を行いました。**

【第207期末における主なリート市場への投資比率と投資のポイント】

### ◎北米（アメリカ70.0%、カナダ1.5%）

アメリカ市場においては、経済活動の活発化や好調な企業業績がリート市場の支援材料となった一方で、早期の量的緩和縮小見通しや物価上昇懸念、新型コロナウイルス変異株感染拡大の影響などが上値を抑える展開となりました。私募不動産ファンドには記録的な水準の資金が集まっており、純資産価値（NAV）と比較して株価が割安な上場不動産・リートを買収する動きが強まっており、景気回復により多くのセクターで取引の活発化が期待されます。コロナ禍で業績が低迷したセクターでも選択的に取引が回復し、例えばオフィスではライフ・サイエンスやテクノロジー業界のテナントの多いボストンやサンフランシスコ、小売りでは食品スーパーがテナントであるオープン・エア型のショッピングセンターなどは取引が活発化しました。大手プライベート・エクイティ・ファンドが小売りセクターへの投資を再開する動きも確認されています。

2021年7-9月期のリートの業績発表では、コロナ禍以前の水準への回復が見られる一方、コロナ禍における構造変化の影響も見られました。住宅はテクノロジー企業のオフィス勤務再開遅延により北カルフォルニア地域では低調となったものの、それ以外では回復基調となっています。特に家賃上昇が顕著で、リートの契約家賃と足元の市場実勢の差は12%に達しています。オフィスは中長期的な拡大ニーズから新規テナントのリースは

好調であった反面、変異株拡大による減速が一部で見られ、コロナ後のオフィスの在り方を検討しリース更新時にスペースを削減するケースも見られました。産業用施設の業績は引き続き好調で、コロナ禍において在庫積み増しの動きが見られたことや長期的な電子商取引（eコマース）の成長余地を加味するとファンダメンタルズは極めて健全と見られ、実際に賃料や稼働率、新規リース等も好調です。然し旺盛な投資需要により不動産価格も大きく上昇しており、バリュエーションの割安性は乏しいと見ています。小売りは、堅調な小売売上高に牽引され大きく回復しました。当面は食品スーパー等を中核テナントに持つショッピングセンターの回復が先行すると見られます。一方、デパートやアパレル等、構造的な問題を抱えるテナントが多いリージョナル・モールは回復が遅れる可能性があります。

### ◎オーストラリア 7.0%

オーストラリア市場は、産業用施設取引額の増加が顕著で、都市封鎖（ロックダウン）の延長にもかかわらずオフィス不動産の価格は堅調に推移しました。小売りセクターにおいては、ロックダウン期間後の経済再開に注目しています。

### ◎日本 8.7%

東京を中心とするオフィス市場は、在宅勤務が普及しにくい文化・社会的な背景も手伝い世界的最低水準の空室率を誇っており、引き続き世界的な投資資本の流入が見られます。アジアのリート市場の中では、依然として純資産価値とのバリュエーション比較などから相対的に投資妙味が薄い一方で、日本銀行による買い入れや低金利政策がリート価格の下支えになると見ており、過度な組入比率の削減は行わない方針です。

◎アジア（除く日本）（シンガポール2.0%、香港1.4%）

シンガポール市場では、ロックダウンの影響からオフィス不動産取引は活発化せず、前年比で減少しました。香港では、セントラルのオフィス賃料がプラスに転じ、売買も前年比で急増しました。また、小売りセクターでは、中国本土との往来活発後に更なる売上改善が見込まれています。

◎欧州（フランス2.3%、イギリス3.8%など）

欧州市場では、欧州連合（EU）のワクチン接種キャンペーンの遅れが経済再開を遅らせたものの、EUはワクチン接種ペースを速めており、商業用不動産に対する需要は年末にかけて再加速する可能性が高いと見ています。大陸欧州では在宅勤務の影響はアメリカやイギリスよりも緩やかな一方、長期に渡ると予想されます。オフィスでは、大陸欧州のリートは業績発表でテナント需要の増加に言及しており、従業員のオフィスへの復帰が進み、特にクオリティの高い物件で需要増が顕著です。ロンドンのオフィスのテナント需要は二分化し、地球環境に配慮した「グリーン」なクラス最高のビルが好調です。大陸欧州の小売は、客足や売上は長期的な課題は残るものの、コロナ禍以前の水準を取り戻しつつあります。イギリスでは、ショッピングセンターの賃料・価格のさらなる下落が予想されますが、大型ショッピングセンターには安定の兆しが見られます。



モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク  
運用総責任者\*： ローレル・ダーキー

※運用委託先のグローバル・リート運用における運用総責任者です。

※上記は、MS IMグループ（モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・グループ）の資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

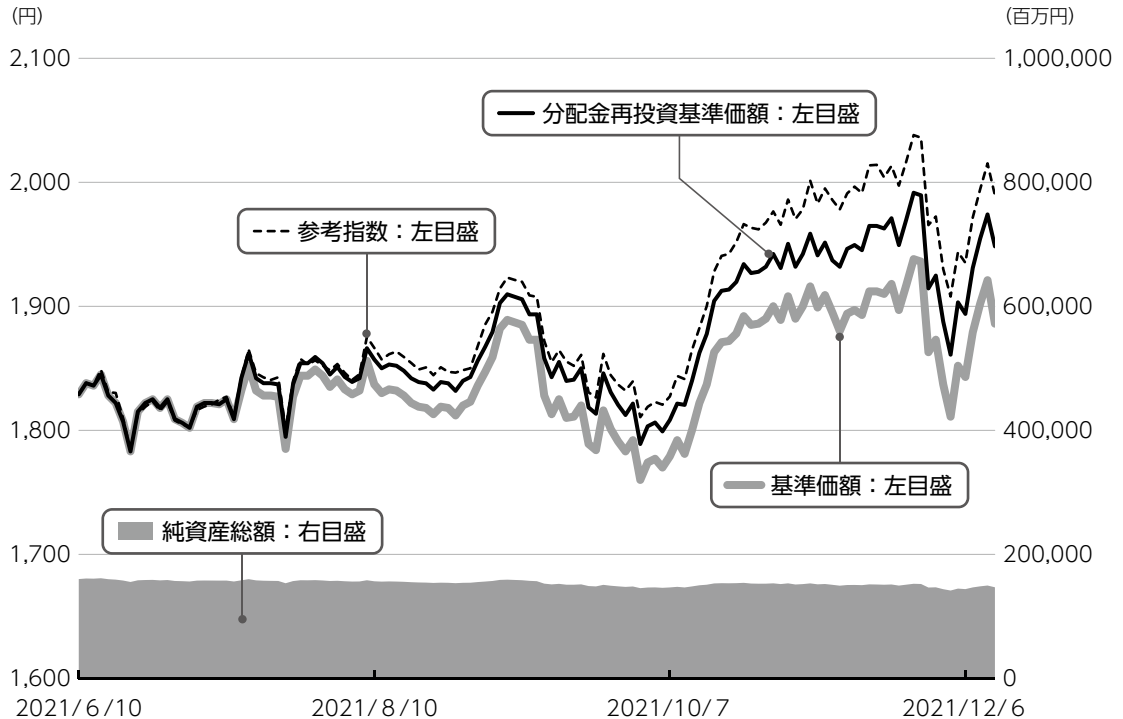
（注）上記の投資比率はマザーファンドにおける対純資産比率です。

# 運用経過

第202期～第207期：2021年6月11日～2021年12月10日

## ▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第202期首	1,829円
第207期末	1,886円
既払分配金	60円
騰落率	6.5%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ6.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

## 基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

新型コロナウイルスのワクチン普及に伴い経済が徐々に正常化する中、良好な事業環境を背景に倉庫や産業用施設リートが上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

為替市場において、米ドルなどが対円で上昇したことなどがプラスに寄与しました。

個別銘柄では、世界最大級の産業用施設リートである「PROLOGIS INC（産業用施設／アメリカ）」や、世界最大級のセルフ・ストレージ・リートである「PUBLIC STORAGE（倉庫／アメリカ）」の保有などが基準価額の上昇要因となりました。

### 下落要因

為替市場において、豪ドルなどが対円で下落したことなどがマイナスに作用しました。

※参考指数は、S & P先進国REIT指数（円換算）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、当作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2021年6月11日～2021年12月10日

## 1万口当たりの費用明細

項目	第202期～第207期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	16	0.856	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(9)	(0.497)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(6)	(0.304)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.031	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（投資信託証券）	(1)	(0.031)	
(c) 有価証券取引税	0	0.007	(c) 有価証券取引税 = 作成期中の有価証券取引税 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.007)	
(d) その他費用	0	0.021	(d) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.007)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.011)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	17	0.915	

作成期中の平均基準価額は、1,843円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

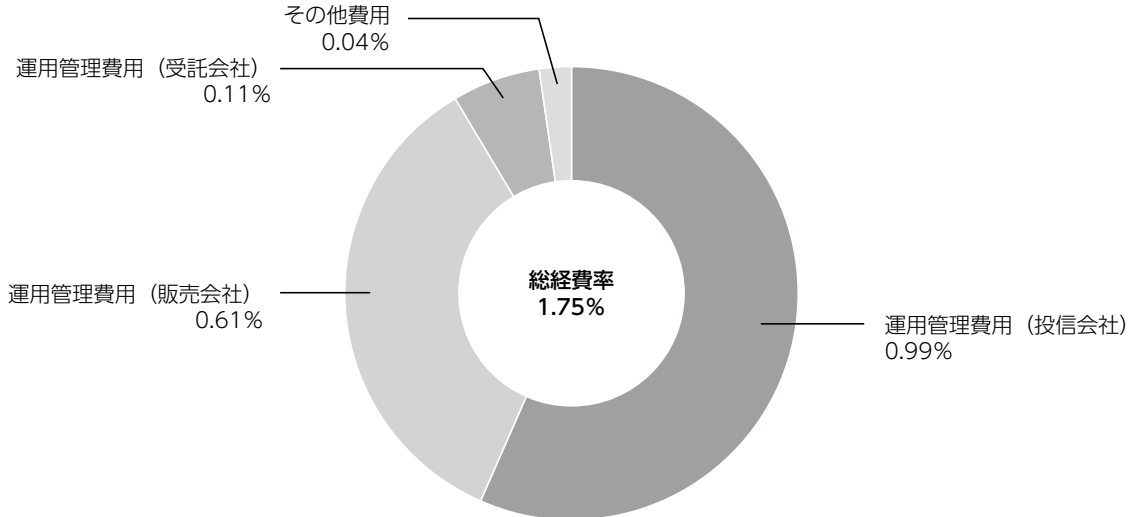
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.75%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

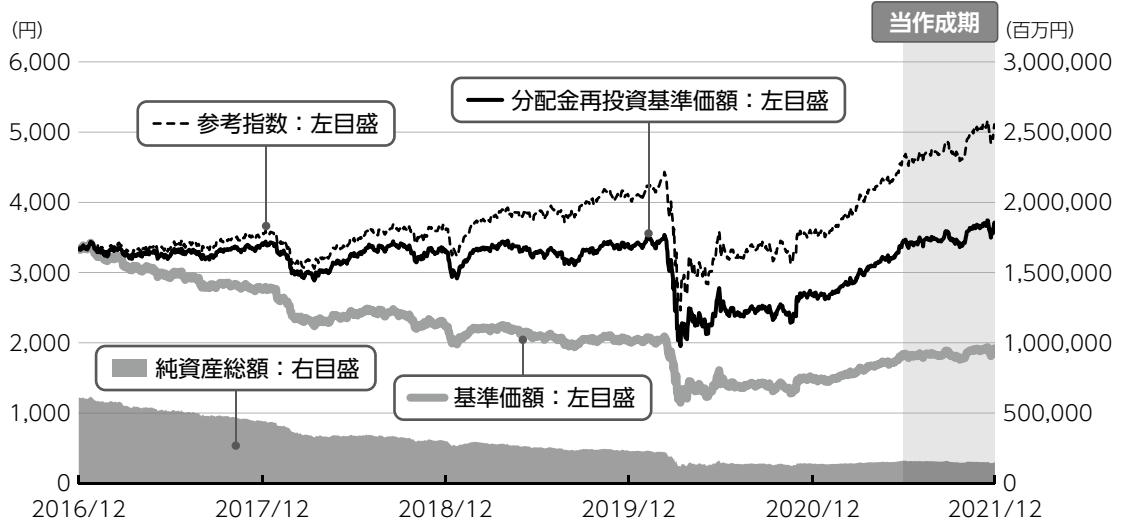
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2016年12月12日～2021年12月10日

## 最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、参考指数は、2016年12月12日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。  
 ※海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

## 最近5年間の年間騰落率

	2016/12/12 期初	2017/12/11 決算日	2018/12/10 決算日	2019/12/10 決算日	2020/12/10 決算日	2021/12/10 決算日
基準価額 (円)	3,331	2,764	2,254	2,045	1,487	1,886
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	620	435	255	130	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.1	-2.3	2.5	-20.9	36.0
参考指数騰落率 (%)	—	6.8	2.6	12.8	-13.6	41.8
純資産総額 (百万円)	609,197	442,255	300,850	232,876	139,791	146,806

※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、S & P先進国REIT指数（円換算）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。



第202期～第207期：2021年6月11日～2021年12月10日

## 投資環境について

### ▶ 先進国リート市況

**先進国リート市況は、当作成期を通してみると上昇しました。**

当作成期首から2021年10月初旬までは、米連邦準備制度理事会（F R B）による緩和的な金融政策が長期化するとの見方がリート市場をサポートした一方、新型コロナウイルス変異株の感染拡大や中国の大手不動産企業の経営危機などを受けて投資家心理が悪化し、アメリカを中心に一進一退の展開となりました。その後、当作成期末にかけては、アメリカの良好な四半期決算やパウエル氏のF R B次期議長再任発表などが好感され、当作成期を通してみると上昇しました。国・地域別では、アメリカやオーストラリアの上昇などがプラスに寄与しました。不動産用途別では、倉庫や産業用施設のリートは良好な事業環境などを受けて大きく上昇したほか、住宅リートなどが堅調に推移しました。

### ▶ 為替市況

**当ファンドが投資している投資先通貨（円を除く）は、まちまちとなりました。**

米ドルの対円レートは、アメリカの景気回復に伴う投資家心理の改善などを背景に、当作成期を通してみると、米ドルは対円で上昇しました。

豪ドルの対円レートは、新型コロナウイルス変異株の感染拡大による都市封鎖（ロックダウン）の延長などが投資家心理を悪化させたことなどを背景に、当作成期を通してみると、豪ドルは対円で下落しました。

## ▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ ワールド・リート・オープン（毎月決算型）

ワールド・リート・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。また、実質外貨建資産に対して為替ヘッジを行いませんでした。

### ▶ ワールド・リート・オープン マザーファンド

世界各国の上場不動産投資信託を主要投資対象として分散投資を行いました。

ポートフォリオの構築は、トップダウンで国や地域、セクター配分等を決定し、ボトムアップで個別銘柄を選定するという、2つのアプローチ（運用手法）の融合により行いました。なお、運用の指図に関する権限は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドおよびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに委託しています。不動産への直接投資と比較して（純資産価値対比）割安と判断される銘柄への投資を継続しました。また、配当利回りの高い銘柄を精査し、配当性向や負債依存度、業績動向などを考慮のうえ、割安度合いの修正によ

る価格上昇への確信度に応じて、各国・地域や各不動産の用途に対する投資配分や組入銘柄の投資比率を変更しました。当作成期は、不動産への直接投資と比較して（純資産価値対比）割安と判断される一部の業種を投資妙味があると判断し、引き続き、小売りなどを高位に組み入れました。また、相対的にキャッシュフローの成長期待が高いとみる倉庫や産業用施設に加え、郊外への移住などを背景に事業環境が良好な住宅などの組入比率を引き上げました。他方、新型コロナウイルス変異株の感染拡大などを受け、影響が懸念されるホテルなどの組入比率を引き下げました。

ポートフォリオの個別銘柄では、セルフ・ストレージ・リートの「EXTRA SPACE STORAGE INC（倉庫／アメリカ）」や簡易住宅などを手掛ける「SUN COMMUNITIES INC（住宅／アメリカ）」などを新規に組み入れた一方、同業他社に買収された商業施設などを手掛ける「WEINGARTEN REALTY INVESTORS（商業施設／アメリカ）」や簡易住宅などを手掛ける「EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES（住宅／アメリカ）」などの全売却を実施しました。

### 国・地域別上位の組入比率

国・地域別上位の組入比率は、当作成期首のアメリカ68.0%、日本9.3%、オーストラリア6.5%などから、当作成期末にはアメリカ70.0%、日本8.7%、オーストラリア7.0%などとなりました。

### 業種別上位の組入比率

業種別上位の組入比率は、当作成期首の小売り19.6%、産業用施設15.3%、専門特化型13.2%などから、当作成期末には産業用施設19.3%、小売り16.7%、住宅14.9%などとなりました。

### ポートフォリオ特性値

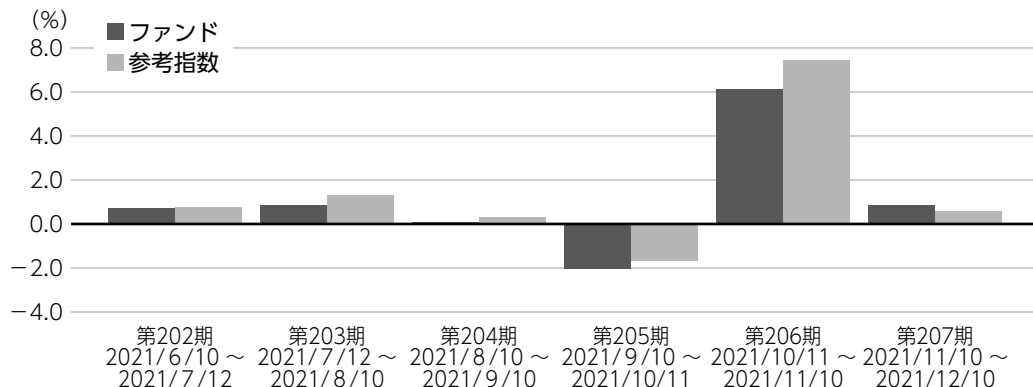
配当利回りは、当作成期首の2.79%から当作成期末には2.80%となりました。

(注) 配当利回りはマザーファンドで保有しているリートの実績配当利回りをマザーファンドの純資産に対する比率で加重平均した年率換算配当利回りです。税金・信託報酬等は考慮していません。(出所：Bloombergをもとに三菱UFJ国際投信作成)

第202期～第207期：2021年6月11日～2021年12月10日

## 当投資信託のベンチマークとの差異について

### 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はS & P先進国REIT指数（円換算）です。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第202期	第203期	第204期	第205期	第206期	第207期
	2021年6月11日～ 2021年7月12日	2021年7月13日～ 2021年8月10日	2021年8月11日～ 2021年9月10日	2021年9月11日～ 2021年10月11日	2021年10月12日～ 2021年11月10日	2021年11月11日～ 2021年12月10日
当期分配金 （対基準価額比率）	<b>10</b> (0.543%)	<b>10</b> (0.541%)	<b>10</b> (0.544%)	<b>10</b> (0.558%)	<b>10</b> (0.529%)	<b>10</b> (0.527%)
当期の収益	6	2	1	3	1	3
当期の収益以外	3	8	9	6	9	6
翌期繰越分配対象額	2,688	2,680	2,671	2,665	2,657	2,650

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

### ▶ ワールド・リート・オープン（毎月決算型）

引き続き、ワールド・リート・オープンマザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。

### ▶ ワールド・リート・オープン マザーファンド

引き続き、世界各国のリートに分散投資を行い、リスク分散を図った上で安定した配当利回りの確保と長期的な信託財産の成長を目指します。

当面の運用としては、マクロ環境や実物不動産市況の変化、リート各社の経営内容などに着目しつつ、不動産への直接投資と比較して（純資産価値対比）割安と判断される銘柄への投資を継続していきます。また、配当利回りの高い銘柄を精査し、配当性向や負債依存度、業績動向などを考慮のうえ、割安度合いの修正による価格上昇への確信度に応じて、銘柄への投資比率を変更していく方針です。

米不動産用途別の投資判断に関して、倉庫や産業用施設に加え、今後事業環境の回復が相対的に大きく見込める高齢者向け住宅などのヘルスケア・リートなどを選好しています。一方で、新型コロナウイルス変異株の感染拡大が懸念される中、オフィスやホテルなどは先行き不透明感が相対的に高まるとみています。

# お知らせ

## ▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

## ▶ その他

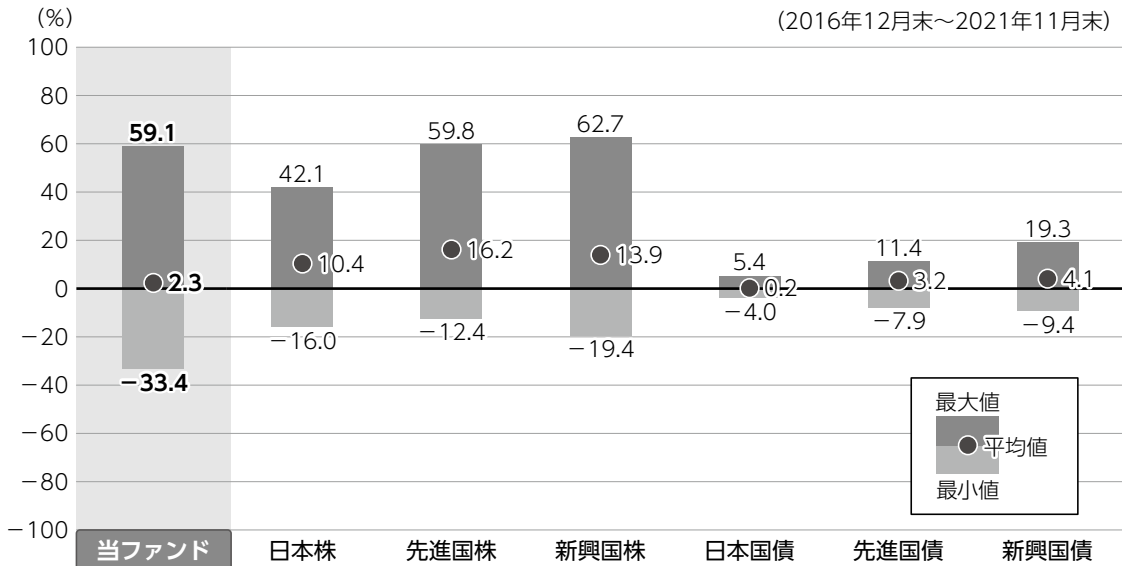
- ・該当事項はありません。

\*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。  
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufig.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

# 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
信託期間	無期限（2004年7月2日設定）
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>■当ファンド ワールド・リート・オープン マザーファンド受益証券</p> <p>■ワールド・リート・オープン マザーファンド 世界各国の上場不動産投資信託（リート）</p>
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界各国の上場不動産投資信託に分散投資します。</li> <li>・ポートフォリオの構築は、トップダウンで国や地域、セクター配分等を決定し、ボトムアップで個別銘柄を選定するという、2つのアプローチ（運用手法）の融合によって行います。</li> <li>・相対的に割安で好配当が期待される銘柄に投資し、安定した配当利回りの確保と、値上がり益の獲得を目指します。</li> <li>・実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</li> <li>・マザーファンドの運用の指図に関する権限を、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドおよびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに委託します。また、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドは運用指図に関する権限の一部を、MSIMファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッドに更に委託することができます。</li> </ul>
分配方針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

# ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2016年12月から2021年11月の5年間ににおける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

## 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国債	NOMURA-BPI（国債）
先進国国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本）
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。



# 当該投資信託のデータ

2021年12月10日現在

## ▶ 当該投資信託の組入資産の内容

### 組入ファンド

（組入銘柄数：1銘柄）

ファンド名	第207期末 2021年12月10日
ワールド・リート・オープン マザーファンド	99.5%

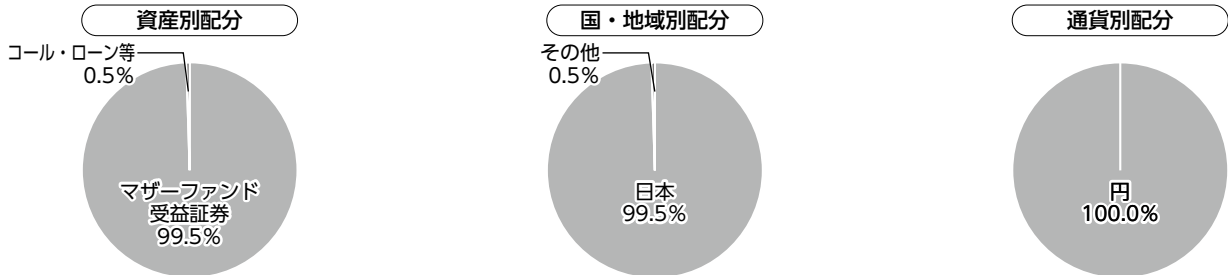
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

### 純資産等

項目	第202期末 2021年7月12日	第203期末 2021年8月10日	第204期末 2021年9月10日	第205期末 2021年10月11日	第206期末 2021年11月10日	第207期末 2021年12月10日
純資産総額 (円)	158,039,902,331	156,477,755,460	152,703,133,378	146,539,455,752	149,402,292,970	146,806,345,044
受益権口数 (口)	862,858,704,019	851,722,063,249	835,459,506,766	822,729,356,966	794,591,073,411	778,533,456,551
1万口当たり基準価額 (円)	1,832	1,837	1,828	1,781	1,880	1,886

※当作成期間中（第202期～第207期）において追加設定元本は13,630,885,966円  
同解約元本は110,327,043,986円です。

### 種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

154012

2021年12月10日現在

## 組入上位ファンドの概要

### ワールド・リート・オープン マザーファンド

#### 基準価額の推移

2021年6月10日～2021年12月10日



#### 1万口当たりの費用明細

2021年6月11日～2021年12月10日

項目	第202期～第207期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料 (投資信託証券)	9 (9)	0.031 (0.031)
(b)有価証券取引税 (投資信託証券)	2 (2)	0.007 (0.007)
(c)その他費用 (保管費用)	5 (2)	0.018 (0.007)
(その他)	(3)	(0.011)
合計	16	0.056

作成期中の平均基準価額は、29,124円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

#### 組入上位10銘柄

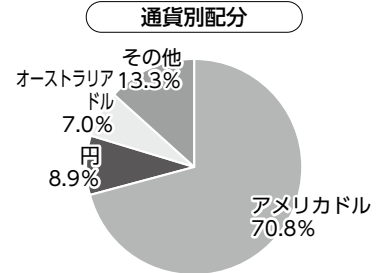
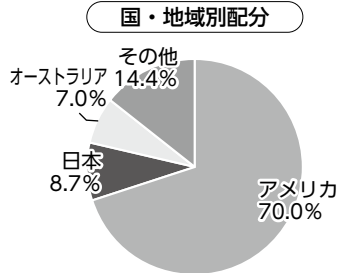
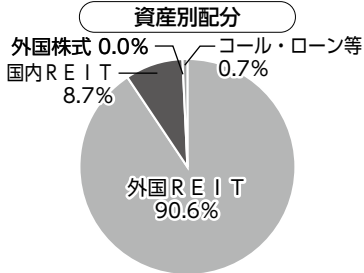
(組入銘柄数：79銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	PROLOGIS INC	REIT	アメリカ	産業用施設	9.3
2	PUBLIC STORAGE	REIT	アメリカ	倉庫	5.5
3	WELLTOWER INC	REIT	アメリカ	ヘルスケア	3.7
4	DIGITAL REALTY TRUST INC	REIT	アメリカ	専門特化型	3.6
5	GOODMAN GROUP	REIT	オーストラリア	産業用施設	2.8
6	EXTRA SPACE STORAGE INC	REIT	アメリカ	倉庫	2.6
7	AVALONBAY COMMUNITIES INC	REIT	アメリカ	住宅	2.5
8	SUN COMMUNITIES INC	REIT	アメリカ	住宅	2.5
9	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	REIT	アメリカ	ヘルスケア	2.5
10	EQUITY RESIDENTIAL	REIT	アメリカ	住宅	2.4

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。  
※原則、国・地域については、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・グループが定義した区分を表示しています。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## 種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。  
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・グループが定義した区分を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

# 指数に関して

## ▶ ファンドの参考指数である『S & P先進国REIT指数（円換算）』について

S & P先進国REIT指数（円換算）は、S & P先進国REIT指数（配当込み）米ドル建ての基準日前営業日の指数値を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ設定時を10,000として指数化したものです。

S & P先進国REIT指数とは、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、先進国の不動産投資信託（REIT）および同様の制度に基づく銘柄を対象に浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。同指数はS & Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S & P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S & P DJIは、同指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

## ▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

### ● 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

### ● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

### ● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ● JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。